

見本

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ-①）（注1）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）

住所
名称
氏名

実印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を**全て**記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、**最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種**を左上の太枠に記載。

①原油等の仕入単価の上昇（注2）

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価

上昇率 %

円（注4）

円（注4）

②原油等が売上原価に占める割合（注2）

$$\frac{S}{C} \times 100$$

C：申込時点における最新の売上原価

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

依存率 %

円（注4）

円（注4）

③製品等価格への転嫁の状況（注3）

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

A：申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

B：申込時点における最近3か月間の売上高

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

P =

円（注4）

円（注4）

円（注4）

円（注4）

（注1）本様式は、**1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合**、又は営んでいる複数の事業が**全て指定業種に属する場合**に使用する。

（注2）上昇率及び依存率が**20%以上**となっていること。

（注3）**P > 0**となっていること。

（注4）申請者全体の値を記載。

【必要書類】

- ① 認定申請書2部
- ② 5号認定（経営安定対策資金、国指定業者）
- ③ 月々の売上が分かる試算表や売上台帳の写し（直近3か月及び前年同期間の売上高）
- ④ 仕入単価の確認ができる資料（帳簿・請求書・明細書等）の写し
- ⑤ 税務署の受付印のある直近の確定申告書の写し、法人の場合は決算書別表1の写し
- ⑥ 電子申告の場合は「メール詳細」または税務署で受け付けたことがわかる書類の写し
- ⑦ 社外の代理人による申請の場合は委任状

※記載内容の訂正には実印が必要です。

※試算表や売上台帳が未作成の場合でも元帳など売上のわかる書面の写しをご持参ください。

※いただいた書類はお返しできませんので、必ずコピーしたものをお持ちください。

認定書のお渡しは、申請の翌日（休前日の場合は翌開庁日）の13:00以降となります。

見本

5号認定ロー①（経営安定対策資金、国指定業者）

① 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種（※1）	最近の売上高	構成比
●●●●●業	円	%
△△△△業、■●●業（※2）	円	%
○○○○業	円	%
▲▲▲業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる**全ての事業**が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

② 企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇

	原油等の最近1か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 ($E/e \times 100 - 100$)
企業全体	円【E】	円【e】	%

③ 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 ($S/C \times 100$)
企業全体	円【C】	円【S】	%

（注）最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、**直近の決算期の値を用いることも可**。

④ 企業全体の製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間の原油等の仕入価格	最近3か月間の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
企業全体	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		

（注）申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など）の提出が必要です。

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ-①）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）

住 所
名 称
氏 名

実
印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

①原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価
e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価

上昇率 _____ %
_____ 円

②原油等が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100$$

C：申込時点における最新の売上原価
S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

依存率 _____ %
_____ 円

③製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

A：申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格
a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格
B：申込時点における最近3か月間の売上高
b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

P = _____
_____ 円
_____ 円
_____ 円
_____ 円

※留意事項

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

茨商第 _____ 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 茨木市長 福岡 洋一

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ-①）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

（申請者）

住 所
名 称
氏 名

実
印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

①原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価

上昇率 %

円

円

②原油等が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100$$

C：申込時点における最新の売上原価

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

依存率 %

円

円

③製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

A：申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

B：申込時点における最近3か月間の売上高

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

P =

円

円

円

円

※留意事項

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

茨商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 茨木市長 福岡 洋一

5号認定ロー①（経営安定対策資金、国指定業者）

①事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

② 企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇

	原油等の最近1か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 ($E/e \times 100 - 100$)
企業全体	円【E】	円【e】	%

③ 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 ($S/C \times 100$)
企業全体	円【C】	円【S】	%

（注）最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

④ 企業全体の製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間の原油等の仕入価格	最近3か月間の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
企業全体	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		

（注）申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など）の提出が必要です。

上記について、相違ありません

令和 年 月 日

（申請者）

住所

名称

氏名

実

印